

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年6月2日  
上場取引所 JQ

上場会社名 アルゼ株式会社  
コード番号 6425 URL <http://www.aruze.com>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 徳田 一  
(氏名) 齋藤 昌之  
TEL 03-5530-3055  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,993	△72.3	△11,605	—	△13,224	—	△14,808	—
20年3月期	72,133	102.7	16,088	—	23,311	—	38,086	315.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△185.26	—	△11.6	△8.0	△58.0
20年3月期	476.52	476.45	28.9	13.1	22.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,092百万円 20年3月期 6,468百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	145,761	112,838	74.7	1,362.23
20年3月期	184,826	147,327	79.7	1,841.84

(参考) 自己資本 21年3月期 108,889百万円 20年3月期 147,227百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△10,942	△40,420	596	14,177
20年3月期	17,063	23,999	△22,946	56,004

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	4,796	12.6	3.6
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	22.8	—

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,000	107.7	2,000	—	2,000	—	1,500	—	18.76
通期	58,000	190.1	12,000	—	12,000	—	7,000	—	87.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 Molly Investments Cooperatieve U.A.) 除外 3社 (社名 株式会社セブンワークス、アルゼグロ  
ーバルトレーディング株式会社、株式  
会社セタ

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 80,195,000株 20年3月期 80,195,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 260,363株 20年3月期 260,034株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,904	△83.2	△7,406	—	△6,168	—	△10,098	—
20年3月期	58,903	83.9	9,521	—	9,846	—	9,350	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△126.33	—
20年3月期	116.99	116.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	130,141	97,506	74.8	1,217.96
20年3月期	131,596	112,379	85.3	1,404.63

(参考)自己資本 21年3月期 97,357百万円 20年3月期 112,279百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	18,500	—	2,500	—	2,500	—	2,000	—	25.02
累計期間	54,500	450.3	10,000	—	10,000	—	6,000	—	75.06
通期									

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、Aruze Gaming America, Inc. 及びAruze Gaming America, Inc.の子会社である Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd 及び Aruze Gaming Australia Pty Ltdは当社の連結から外れる予定であり、連結業績予想はAruze Gaming America, Inc.及びAruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの業績を含んでおりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半の原油価格の高騰や、一部の米国大手証券会社の経営破綻に代表される米国金融から派生した世界的な金融不安による株価の暴落などにより、経済は不安定な状況となっております。

パチスロ機をとりまく環境は、依然とした4号機から5号機へ移行したことによる射幸性の抑制に伴い、ユーザー離れが続き、ホール店舗の購買意欲の減少を招きました。また、世界的な金融危機の影響による国内景気の低迷に伴い、パーラー店舗数の減少を招いております。

このように、パチスロ機に関しては厳しい環境となり、当連結会計年度におけるパチスロ機の販売及び設置台数は18千台、ソフト交換サービスは40千台となりました。

そのため、当連結会計年度における売上高は19,993百万円（前年同期比72.3%減）となり、営業損失は11,605百万円となっております。また、当社グループの持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）の通期の純利益が210,206千US\$となっていることなどにより、持分法投資利益として、2,092百万円を計上しており、第3四半期より、フィリピンのカジノプロジェクトに関する子会社3社を連結対象としたことなどにより為替差損4,066百万円を計上しております。よって、経常損失は13,224百万円となっております。また、ウィン・リゾーツ社が増資を行ったことなどにより、持分変動利益として4,769百万円を計上しており、棚卸資産の評価損4,728百万円を計上したことなどにより、特別損失5,655百万円を計上したため、当期純損失は14,808百万円となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

#### ①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業におけるパチスロ機の市場環境は、5号機へ完全移行した後も安定することはなく、ユーザー離れの現象が続いております。また、昨年来の金融危機に端を発する資金調達の困難もかさなり、店舗の閉鎖・企業の倒産が多発いたしました。当連結会計年度における市場全体のパチスロ機の新台導入数は約81万台（前年度比：約45.9%）※1と大きく減少しております。

上半期は当初計画の97千台に対し、34.6千台の実績となっておりますが、この実績を踏まえ、下半期は支店数、人員配置の見直しなど基本的な営業体制の再構築だけでなく、機械の企画・開発における市場情報不足を打破すべく営業担当者による情報収集を徹底する体制。さらに、この情報を基に企画・開発した機械はロケテストを実施し、機械評価をより明確にした上で市場提供する体制へと移行しつつあります。

このような状況の下、当連結会計年度における当社のパチスロ機の新台導入は10タイトル58千台の実績となりました。

※1当社グループ調べ

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、16,459百万円（前年同期比75.1%減）、営業損失は3,381百万円（前年同期 営業利益25,728百万円）となりました。

#### ②海外カジノ向けゲーミング機器・ゲーム機器事業

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、金融危機に起因する世界的な経済停滞の中で、競合他社が軒並み25～40%の値引きを実施するなか、依然として厳しい競争環境が続いております。

先に、お知らせ致しました通り、Aruze Gaming America, Inc.の株式を当社の取締役会長である岡田和生氏に譲渡することにより、今後は当社の財政的な負担は軽減されます。

なお、Aruze Gaming America, Inc.株式の譲渡価額につきましては、Aruze Gaming America, Inc.の平成20年12月期の決算数値を基準として算定した結果、譲渡株式数1,079株に対し、譲渡価額2,321百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における海外カジノ向けゲーミング機器・ゲーム機器事業の売上高は、2,111百万円（前年同期比52.5%減）、営業損失は1,759百万円（前年同期 営業損失1,470百万円）となりました。

#### ③その他の事業

アルゼグループにおけるメディア事業を担うアルゼメディアネット株式会社は、運営する各種携帯サイトの運営効率を上げ設立以来の黒字を維持しました。そのなかで主要を占める「アルゼ王国」では、実機販売および実機稼働との連動をさらに進化させ、かつユーザーへの新しい遊びの提供を行うリニューアルを実施しました。

アルゼグループにおけるもうひとつのメディア事業と位置付ける日本アミューズメント放送株式会社ではスカイパーフェクTV!の専門チャンネル「パチテレ!」が、ファンのニーズに応えるものとして引き続き確かな支持を得て

おります。

厳しい経済環境の中、管理費等のコスト削減を行うことで、3期連続の黒字を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は1,914百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は248百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

（次期の見通し）

#### ①パチスロ・パチンコ事業

会社創業40周年を迎える今期は、営業の情報収集をもととして人気の基軸を反映した機械、市場のニーズにマッチした機械の投入で、市場シェア回復を目指します。現在販売を行っている『緑ドン』に関してはすでに30千台に迫る受注状況であり、市場でも高評価を得ております。この当社看板キャラクターである「ドンちゃん」は生誕から丸10年を過ぎ、次の10年へのスタートとなっております。

今期はこのドンちゃんシリーズを中心に、パチスロ機、通期180千台の市場導入を計画しております。

また、パチンコ機につきましては、新規性があり市場競争力のある製品の投入を図り、50千台の導入を計画しております。

#### ②その他の事業

アルゼグループにおけるメディア事業を担うアルゼメディアネット株式会社と日本アミューズメント放送株式会社は今後互いの持つWEBや、放送というプラットフォームを基盤としてこれまで携わってきたコンテンツに留まらない、幅広いコンテンツを扱うコンテンツプロデュース力のある企業として協業してまいります。

アルゼメディアネットにおいては、新規事業開拓室設置にてこれらの実現への投資をしてまいります。また、日本アミューズメント放送株式会社においては、開局10周年を迎える今期、番組のHD化を推進し、パチスロ・パチンコ業界の一大情報メディアとして不動の地位を確立すべく組織体制の変更、積極的なPR、新規事業への投資を進めてまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は14,177百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,942百万円の支出（前年同期17,063百万円の収入）となりました。

これは、主に売上の減少による税金等調整前当期純損失12,177百万円によるものです。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,420百万円の支出（前年同期23,999百万円の収入）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出37,463百万円と貸付金の純増による支出3,009百万円によるものです。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、596百万円の収入（前年同期22,946百万円の支出）となりました。

これは、主に短期借入金の純増による収入11,197百万円、長期借入金の返済による支出3,866百万円、社債償還による支出2,300百万円及び配当金の支払による支出4,796百万円によるものです。

#### ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	67.9	79.7	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	191.3	133.2	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (年)	33.8	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	70.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、取締役会の決議により「毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができる」旨及び「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末については株主総会、中間及びその他の基準日については取締役会となっております。

当連結会計年度の配当につきましては、連結業績及び個別業績を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定です。

なお、平成22年3月期の期末配当金につきましては、一株当たり20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確保するために適正な水準を維持すると同時に、企業価値向上を目的とした経営基盤の強化や、有望な事業案件に対しては必要な資金を有効に投資することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改案が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性などの変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各子会社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、注記事項（連結貸借対照表関係）の「※偶発債務（1）訴訟事件等」に記載しております。

## 2. 企業集団の状況

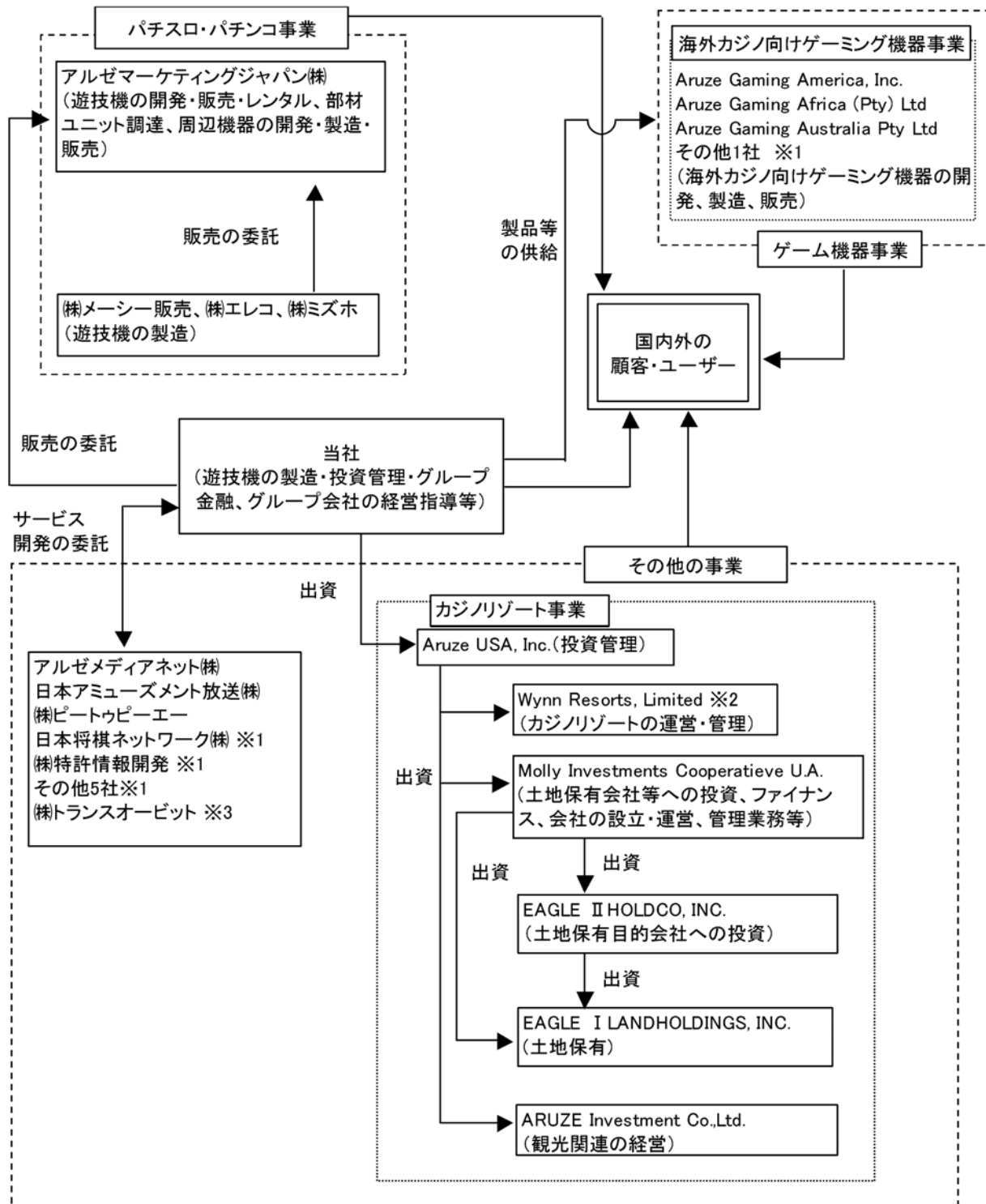
当社の企業集団は、当社及び子会社23社、関連会社1社並びに継続的に事業上の関係を有する関連当事者1社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売を主たる業務としているほか、メディアコンテンツ事業、番組の制作・放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容		会社名
パチスロ・パチンコ事業	完成品製造事業		当社、(株)メーシー販売、(株)エレコ、(株)ミズホ
	パチスロ・パチンコ機の開発・販売・レンタル、周辺機器の開発・製造・販売、部材・ユニット調達		アルゼマーケティングジャパン(株)
ゲーム機器事業	海外カジノ向けゲーミング機器の開発・製造・販売		当社 Aruze Gaming America, Inc. Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd Aruze Gaming Australia Pty Ltd
その他の事業	カジノリゾート事業	米国投資管理	Aruze USA, Inc.
		カジノリゾートの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
		土地保有会社等への投資・運営・管理等	Molly Investments Cooperatieve U.A.
		土地保有目的会社への投資	EAGLE II HOLDCO, INC.
		土地保有	EAGLE I LANDHOLDINGS, INC.
		観光関連の経営	ARUZE Investment Co., Ltd
	メディアコンテンツ事業		アルゼメディアネット(株)
	番組の制作・放送事業		日本アミューズメント放送(株)
	ヒューマンインターフェース開発事業		(株)ピートゥピーエー
	知的財産管理事業		(株)特許情報開発
	将棋通信対局運営管理		日本将棋ネットワーク(株)
	旅行業		(株)トランスオービット

1. アルゼマーケティングジャパン株式会社は、平成21年2月1日付でアルゼグローバルトレーディング株式会社及びアルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブンワークスを吸収合併しております。また、平成21年6月1日付で当社が同社を吸収合併しております。

2. 上記のほかに非連結子会社で持分法非適用会社が6社あります。



- (注) 無印 連結子会社 15社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社 8社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社 1社  
 ※3 関連当事者 1社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル総合エンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」創りに貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には、①国内におけるパチスロ・パチンコ遊技機の企画・開発・製造・販売を行うメーカーとして、市場のリーダーになるべく実績を築くこと、②ウィン・リゾート社を通じ、世界最大級のカジノリゾート運営への共同事業者として連携強化を図ること、フィリピンにおいて最高級の総合カジノリゾート施設の計画を推進しており、グローバル総合エンターテインメント企業としての立場を確固たるものとする。この2つの事業を中心に業容拡大を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループのパチスロ・パチンコ事業の体制強化を目的として、平成21年2月にアルゼマーケティングジャパン株式会社を存続会社として、アルゼグローバルトレーディング株式会社、アルゼレンタルサービス株式会社、セブンワークス株式会社を吸収合併し、また、平成21年6月1日に当社を存続会社として、アルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併しており、経営体制についての再構築を行っている最中であるため、開示は控えさせていただきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核ビジネスであるパチスロ・パチンコ事業においては、子会社4社を合併したことにより、営業と開発の連携を高め、市場のニーズに即した製品を供給することのできる体制が確立されました。また、その合併後のアルゼマーケティングジャパン株式会社を当社が吸収合併しており、一体となって、パチスロ・パチンコ事業での市場シェア及び業績の回復を図ります。

また、フィリピンにおいて、2,000室の客室やアジア最大級の水族館、観覧車を含む、総合カジノリゾート施設の計画を推進しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2つの中核ビジネス、すなわち、1. 国内パチスロ・パチンコ事業、2. カジノリゾート事業それぞれの基盤を強化し、高収益体制を目指してまいります。

##### ①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業についての合併による新体制の発足にあたっては、営業拠点の再構築や営業戦力の再配分など、磐石な体制の構築が課題となっております。

##### ②特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、機能フロー及び標準明細書を用いた、優れた発明の取得権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、特許明細書の内容を充実させ、特許率の向上を図るようしてまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則第10条の3に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載した内容と重複するため、記載を省略しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

##### (1) 関連当事者との取引についての基本方針

関連当事者と取引を行う際の条件及び決定方針等については一般的な取引先と同様に取り扱っております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,613	14,448
受取手形及び売掛金	15,331	5,552
リース債権及びリース投資資産	—	1,700
有価証券	23,391	132
たな卸資産	27,995	—
商品及び製品	—	3,254
仕掛品	—	3,762
原材料及び貯蔵品	—	17,649
繰延税金資産	3,005	1,536
未収入金	4,124	—
その他	2,256	4,385
貸倒引当金	△175	△116
流動資産合計	108,543	52,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,814	7,542
減価償却累計額	△4,179	△4,286
建物及び構築物 (純額)	3,635	3,256
機械装置及び運搬具	4,782	4,680
減価償却累計額	△3,066	△3,241
機械装置及び運搬具 (純額)	1,716	1,439
貸与資産	9,954	1,446
減価償却累計額	△4,833	△169
貸与資産 (純額)	5,121	1,277
土地	7,073	33,635
その他	10,985	9,952
減価償却累計額	△8,768	△8,011
その他 (純額)	2,217	1,940
有形固定資産合計	19,764	41,548
無形固定資産		
のれん	602	410
その他	457	356
無形固定資産合計	1,060	766
投資その他の資産		
投資有価証券	51,635	46,972
長期貸付金	899	1,144
敷金及び保証金	1,482	1,472
破産更生債権等	2,131	2,419
繰延税金資産	69	567
その他	1,596	1,059
貸倒引当金	△2,371	△2,494
投資その他の資産合計	55,443	51,141
固定資産合計	76,267	93,456
繰延資産		
株式交付費	15	—
繰延資産合計	15	—
資産合計	184,826	145,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,497	1,060
短期借入金	49	20,063
1年内返済予定の長期借入金	872	783
1年内償還予定の社債	2,300	1,200
未払金	1,970	1,618
未払法人税等	3,965	162
未払消費税等	907	143
賞与引当金	298	169
前受金	1,970	—
前受収益	6,014	—
繰延税金負債	—	25
その他	2,002	3,722
流動負債合計	27,849	28,949
固定負債		
社債	3,350	2,000
長期借入金	1,719	—
繰延税金負債	31	49
その他	4,549	1,924
固定負債合計	9,650	3,974
負債合計	37,499	32,923
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	138,270	118,199
自己株式	△1,636	△1,637
株主資本合計	147,584	127,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	5
為替換算調整勘定	△389	△18,628
評価・換算差額等合計	△357	△18,623
新株予約権	99	149
少数株主持分	—	3,799
純資産合計	147,327	112,838
負債純資産合計	184,826	145,761

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	72,133	19,993
売上原価	31,671	11,338
売上総利益	40,462	8,654
販売費及び一般管理費	24,374	20,260
営業利益又は営業損失(△)	16,088	△11,605
営業外収益		
受取利息	224	256
受取配当金	914	263
持分法による投資利益	6,468	2,092
受取賃貸料	40	—
その他	129	440
営業外収益合計	7,778	3,052
営業外費用		
支払利息	290	481
為替差損	147	4,066
その他	117	123
営業外費用合計	555	4,671
経常利益又は経常損失(△)	23,311	△13,224
特別利益		
固定資産売却益	3,494	—
投資有価証券売却益	312	—
関係会社株式売却益	—	1,626
貸倒引当金戻入額	35	163
持分変動利益	16,065	4,769
還付加算金	333	—
その他	152	143
特別利益合計	20,394	6,702
特別損失		
固定資産売却損	259	—
たな卸資産評価損	520	4,728
たな卸資産処分損	1,191	—
関係会社整理損	—	628
のれん減損損失	505	—
その他	318	299
特別損失合計	2,795	5,655
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	40,910	△12,177
法人税、住民税及び事業税	4,745	379
法人税等調整額	△1,813	1,080
法人税等合計	2,932	1,460
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△107	1,170
当期純利益又は当期純損失(△)	38,086	△14,808

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,446	3,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,446	3,446
資本剰余金		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,503	7,503
利益剰余金		
前期末残高	104,337	138,270
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	38,086	△14,808
自己株式の処分	△103	—
連結範囲の変動	△1	△467
持分法の適用範囲の変動	△52	—
当期変動額合計	33,933	△20,071
当期末残高	138,270	118,199
自己株式		
前期末残高	△1,821	△1,636
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	186	—
当期変動額合計	185	△0
当期末残高	△1,636	△1,637
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	113,465	147,584
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	38,086	△14,808
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	83	—
連結範囲の変動	△1	△467
持分法の適用範囲の変動	△52	—
当期変動額合計	34,119	△20,072
当期末残高	147,584	127,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△26
当期変動額合計	△0	△26
当期末残高	31	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,996	△389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,385	△18,239
当期変動額合計	△3,385	△18,239
当期末残高	△389	△18,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,028	△357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,385	△18,265
当期変動額合計	△3,385	△18,265
当期末残高	△357	△18,623
新株予約権		
前期末残高	12	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87	49
当期変動額合計	87	49
当期末残高	99	149
少数株主持分		
前期末残高	108	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△108	3,799
当期変動額合計	△108	3,799
当期末残高	—	3,799
純資産合計		
前期末残高	116,614	147,327
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△4,796
当期純利益又は当期純損失 (△)	38,086	△14,808
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	83	—
連結範囲の変動	△1	△467
持分法の適用範囲の変動	△52	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,406	△14,416
当期変動額合計	30,713	△34,489
当期末残高	147,327	112,838

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	40,910	△12,177
減価償却費	7,417	5,318
減損損失	25	32
のれん減損損失	505	—
のれん償却額	144	210
投資有価証券売却損益(△は益)	△312	△1,626
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	△128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,276	126
訴訟損失引当金の増減額	△1,412	—
関係会社整理損	—	628
受取利息及び受取配当金	△1,139	△519
支払利息	290	481
為替差損益(△は益)	—	2,735
持分法による投資損益(△は益)	△6,468	△2,092
持分変動損益(△は益)	△16,065	△4,769
固定資産売却損益(△は益)	△3,235	9
固定資産除却損	1	32
売上債権の増減額(△は増加)	△10,128	11,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,565	3,914
未収入金の増減額(△は増加)	3,607	3,503
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,689	△1,853
長期未収入金の増減額(△は増加)	2,392	319
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,435	△378
仕入債務の増減額(△は減少)	28	△5,342
未払金の増減額(△は減少)	△82	△521
前受金の増減額(△は減少)	△2,989	△5,721
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,013	△1,303
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△23	△60
その他の固定負債の増減額(△は減少)	817	1,971
その他	11	△913
小計	17,639	△6,233
利息及び配当金の受取額	1,139	519
利息の支払額	△243	△352
法人税等の支払額	△1,472	△4,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,063	△10,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,564	△37,463
有形固定資産の売却による収入	13,504	222
無形固定資産の取得による支出	△87	△144
投資有価証券の売却による収入	4,024	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10	—
子会社株式の取得による支出	△855	△465
子会社株式の売却による収入	—	364
貸付けによる支出	△270	△17,747
貸付金の回収による収入	22	14,738
投資有価証券の払戻による収入	17,338	—
敷金及び保証金の差入による支出	△133	△96
敷金及び保証金の回収による収入	32	158
その他	—	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,999	△40,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,796	11,197
長期借入れによる収入	965	—
長期借入金の返済による支出	△7,388	△3,866
社債の償還による支出	△2,800	△2,300
配当金の支払額	△3,995	△4,796
株式の発行による支出	△14	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	—	738
定期預金の預入による支出	—	△403
その他	82	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,946	596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,261	△5,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,855	△56,239
現金及び現金同等物の期首残高	39,149	56,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14,461
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△49
現金及び現金同等物の期末残高	56,004	14,177

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 連結子会社の異動            国内連結子会社            アルゼメディアネット(株)は、平成19年4月2日にアルゼ(株)より新設分割したことに伴い、アルゼレンタルサービス(株)は、平成19年9月25日の株式取得及び同年9月27日の増資の引受けに伴い、また、(株)セブンワークス(旧会社名アルゼ分割準備(株))は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            Luck Holdings (Pty) Ltd            Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd            北京アルゼ開発有限公司            日本将棋ネットワーク(株)            その他国内2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 連結子会社の異動            ①国内連結子会社            アルゼレンタルサービス(株)、(株)セブンワークス及びアルゼグローバルトレーディング(株)は、平成21年2月1日を合併期日としてアルゼマーケティングジャパン(株)が吸収合併したため、(株)フォレストエンターテイメントは清算が終了したため、(株)セタは2月に解散決議をおこない、その後特別清算の手続きを開始したことなどにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>②海外連結子会社            ARUZE Investment Co., Ltd. は新たに設立したため、また、Molly Investments Cooperatieve U. A.、EAGLE I LANDHOLDINGS, INC. 及びEAGLE II HOLDCO, INC. は当連結会計年度に設立し重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            北京アルゼ開発有限公司            日本将棋ネットワーク(株)            その他6社            Luck Holdings (Pty) Ltd、            Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltdは、当連結会計年度において株式の全部を売却したため、非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 3社</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd _____</p> <p>② 持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited (異動の理由) アドアーズ㈱は、株式の一部を売却し(平成19年9月30日みなし売却日)持分法適用の関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他国内2社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社であったパテントオンラインサーチ㈱は、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、関連会社でなくなったため、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社 _____</p> <p>(異動の理由) Luck Holdings (Pty) Ltd、Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltdは、株式の全部を売却し、子会社及び関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他6社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltd、ARUZE Investment Co.,Ltd.、Molly Investments Cooperatieve U.A.、EAGLE I LANDHOLDINGS, INC. 及び EAGLE II HOLDCO, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          商品・製品・原材料              主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品              主として総平均法による原価法。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          商品・製品・原材料              主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。</p> <p>仕掛品              主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。</p> <p>貯蔵品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社</p> <p>定率法</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>また、賃貸用資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産について、従来は3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より取得時費用計上へ変更しております。当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数</p> <table data-bbox="550 987 959 1055"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>②海外連結子会社</p> <p>所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を主として採用しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～17年	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>①当社及び国内連結子会社</p> <p>定率法</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table data-bbox="1029 629 1437 696"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>②海外連結子会社</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～20年
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～17年									
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)繰延資産の処理方法	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>②海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法 ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>①当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>②海外連結子会社 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(イ) _____</p> <p>(ロ) _____</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づく会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
(ロ) _____	(ロ) _____	(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(コンテンツ等制作費の資産計上)</p> <p>当社は、コンテンツ等制作費について従来は発生時に全額を費用計上しておりましたが、当連結会計年度より個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上しております。</p> <p>これは、映像・音声等のコンテンツとして分類されるものの比重が高まってきており、今後も更に比重が高まる傾向にあるためです。なお、計上された仕掛品は、個別タイトルの販売開始時に、一括して売上原価計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が1,695百万円減少し、売上原価が168百万円増加し、たな卸資産が1,527百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益が1,240百万円減少し、営業損失及び経常損失が131百万円増加し、税金等調整前当期純損失が4,103百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、借主側の場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸主側の場合は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「長期未収入金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた長期未収入金は647百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,709百万円、5,849百万円、19,435百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「未収入金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた未収入金は580百万円であります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「前受金」は、金額に重要性がなくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた前受金は223百万円であります。</p> <p>4. 従来、区分掲記していた「前受収益」は、金額に重要性がなくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた前受収益は1,940百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」は2百万円であります。</p> <p>2. 「為替差損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は100百万円であります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「償却債権取立益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた償却債権取立益は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「固定資産売却益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた固定資産売却益は6百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「固定資産売却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた固定資産売却損は15百万円であります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「たな卸資産処分損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めたたな卸資産処分損は17百万円であります。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産処分損」は13百万円であります。</p> <p>5. 従来、区分掲記していた「固定資産除却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた「固定資産除却損」は1百万円であります。</p> <p>6. 従来、区分掲記していた「減損損失」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた減損損失は25百万円であります。</p> <p>7. 従来、区分掲記していた「訴訟和解金」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた「訴訟和解金」は8百万円であります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※ 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がなされました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしましたところ、平成19年2月23日、当社の主張をほぼ全面的に認め、当該更正処分を取り消す旨の判決が言い渡されました。なお、国側は本件を不服として、平成19年3月9日に控訴を提起いたしました。平成20年2月20日に当社勝訴の判決が言い渡され、期間内に国側が上告しなかった為、本件訴訟は終了しております。なお、3月14日付けにて、東京国税局より法人税の還付金16億6,530万3,600円が還付されており、残りの地方税については後ほど還付されると思慮致します。</p> <p>② 当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴いたしました。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。そこで、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。</p>	<p>※ 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>その後、真鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業株より違約金債権のうち、2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ株から譲受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業株が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しました。当社は、当該判決には審理不            尽・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました。平成19年10月4日付をもって上告受理しない旨の決定がなされました。</p> <p>なお、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金3,200百万円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。また当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,788百万円につき、担保取消申立手続を行っていましたが、同年6月4日に申立を棄却する旨の決定がなされたため、東京高等裁判所へ抗告致しましたが、同年7月20日に抗告を棄却する旨の決定がなされました。なお、本訴の上告受理棄却決定を受け、同年12月26日、東京地方裁判所に対し、再度担保取消申立を行い、平成20年2月6日付で取消を認める決定が確定致しました。これにより供託金残金1,788百万円の取り戻し手続を行い、同年2月26日付で払戻がされたことにより、本件は終了しております。</p> <p>③ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち23社が訴訟を取下げ、1社が和解をしており、期末時点で提訴している販売先は24社(4件)で、損害賠償請求額合計は約260百万円となります。上記、損害請求訴訟4件の内2件につき、1件は、平成19年4月17日に、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴を行っております。もう1件は、平成19年10月31日に、原告の請求金額約703万円に対し約230万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴をしております。</p>	<p>③ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、1社が和解、2社が終結をしており、期末時点で提訴している販売先は21社(2件)で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>④ 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p>	<p>④ 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求を全面的に棄却する判決がなされましたが、平成21年1月19日付で原告は控訴しており、現在も係争中です。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示に必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,000	205	4,448	1,479	72,133	—	72,133
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	25	—	685	713	(713)	—
計	66,003	230	4,448	2,164	72,846	(713)	72,133
営業費用	40,274	221	5,918	1,783	48,197	7,848	56,045
営業利益(又は営業損失)	25,728	9	(1,470)	381	24,649	(8,561)	16,088
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	72,694	—	7,863	1,522	82,081	102,745	184,826
減価償却費	6,845	19	153	22	7,041	378	7,420
減損損失	11	—	0	—	11	14	25
資本的支出	9,442	—	190	3	9,637	26	9,664

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 主にアミューズメント施設運営事業に属していたアドアーズ株は、平成18年3月末より持分法適用の関連会社に移行しております。これにより、「アミューズメント施設運営事業」は開示対象ではなくなりました。
- 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機(ゲームソフトを含む)
その他の事業	放送事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,133百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来は発生時に費用計上していたコンテンツ等制作費のうち、個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上しております。  
この変更に伴い、従来の方法に比較して、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が1,527百万円減少しております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は105,734百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金(現金預金、有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,459	2,111	1,422	19,993	—	19,993
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	491	491	(491)	—
計	16,459	2,111	1,914	20,485	(491)	19,993
営業費用	19,841	3,870	1,665	25,377	6,221	31,599
営業利益 (又は営業損失)	(3,381)	(1,759)	248	(4,892)	(6,713)	(11,605)
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	61,246	9,800	412	71,458	74,303	145,761
減価償却費	4,831	160	20	5,011	307	5,318
減損損失	—	—	—	—	32	32
資本的支出	7,858	103	—	7,961	29,502	37,463

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 「不動産事業」は、前連結会計年度において賃貸用不動産を売却したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機 (ゲームソフトを含む)
その他の事業	放送事業

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,724百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,190百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金 (現金預金、有価証券) 並びに管理部門に係る資産であります。

6. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、パチスロ・パチンコ事業が131百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,841円84銭	1株当たり純資産額	1,362円23銭
1株当たり当期純利益金額	476円52銭	1株当たり当期純損失金額	185円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	476円45銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	38,086	△14,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	38,086	△14,808
期中平均株式数(千株)	79,925	79,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	11	—
(うち新株予約権)	(11)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類(1,399個) 普通株式 139,900株	平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類(194個) 普通株式 19,400株 平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類(730個) 普通株式 73,000株 平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類(886個) 普通株式 88,600株



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 子会社の設立</p> <p>連結財務諸表提出会社の連結子会社であるAruze USA, Inc. が49%の出資を行い、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 会社名 ARUZE Investment Co., Ltd.</p> <p>(2) 設立国 カンボジア王国</p> <p>(3) 設立登記日 平成20年2月20日</p> <p>(4) 資本金 \$ 1,000</p> <p>(5) 株式総数 1,000株 (Aruze USA, Inc. の取得株式数490株)</p> <p>(6) 代表取締役 臼井孝裕 (当社従業員)</p> <p>(7) 事業内容 ホテル・スパ等観光関連活動の経営、不動産関連の購入・販売等、不動産と投資関連事業の運営</p> <p>2. 子会社の設立</p> <p>当社が99.9%の出資を行い、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 会社名 Molly Investments Cooperatieve U.A.</p> <p>(2) 設立国 オランダ</p> <p>(3) 設立登記日 平成20年5月19日</p> <p>(4) 出資者 アルゼ株式会社99.9%</p> <p>(5) 事業内容 フィリピンに設立される土地保有会社等への投資、ファイナンス、会社の設立、運営、管理業務等</p> <p>(6) その他 フィリピンでの土地の取得を目的として平成20年4月から5月にかけてAruze USA, Inc. より172百万US\$を、平成20年5月にアルゼ株式会社より128百万US\$を融資いたしました。</p>	<p>1. 関連会社の新株の発行</p> <p>当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedは、発行株式数11,040千株、1株あたりの発行価額19US\$により、新株の発行を行いました。</p> <p>これに伴い、平成22年3月期の当社連結財務諸表において、連結損益計算書に持分変動利益が生じる見込みです。</p> <p>2. 合併</p> <p>合併につきましては「5. 個別財務諸表の(重要な後発事象) 1. 合併」に記載しております。</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,971	8,405
売掛金	9,582	6,786
製品	180	—
原材料	15,330	—
商品及び製品	—	680
仕掛品	3,937	2,436
貯蔵品	53	—
原材料及び貯蔵品	—	739
前渡金	1,679	952
前払費用	159	252
繰延税金資産	2,097	1,320
短期貸付金	2,806	7,481
追徴税額未決算勘定	644	—
立替金	2,017	—
未収入金	—	20,911
その他	755	1,131
貸倒引当金	△1,225	△429
流動資産合計	46,991	50,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,535	6,504
減価償却累計額	△3,628	△3,790
建物(純額)	2,906	2,714
構築物	451	451
減価償却累計額	△290	△308
構築物(純額)	161	143
機械及び装置	4,250	171
減価償却累計額	△2,629	△152
機械及び装置(純額)	1,621	18
車両運搬具	118	99
減価償却累計額	△97	△85
車両運搬具(純額)	20	13
工具、器具及び備品	10,281	4,770
減価償却累計額	△8,256	△3,593
工具、器具及び備品(純額)	2,024	1,176
土地	6,251	6,251
建設仮勘定	449	466
有形固定資産合計	13,436	10,785
無形固定資産		
特許権	16	10
ソフトウェア	304	199
電話加入権	24	24
無形固定資産合計	345	235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	264	206
関係会社株式	68,804	65,850
出資金	293	292
長期貸付金	—	1,035
関係会社長期貸付金	178	188
破産更生債権等	1,568	1,444
長期前払費用	0	—
敷金及び保証金	549	544
繰延税金資産	69	137
その他	1,068	730
貸倒引当金	△1,774	△1,779
投資損失引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	70,822	68,451
固定資産合計	84,604	79,471
資産合計	131,596	130,141
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,206	163
買掛金	4,477	328
短期借入金	—	6,293
株主、役員又は従業員からの短期借入金	—	11,552
1年内返済予定の長期借入金	796	783
1年内償還予定の社債	2,200	1,200
未払金	4,090	9,005
未払費用	366	171
株主、役員又は従業員に対する短期債務	—	655
未払法人税等	62	10
未払消費税等	557	134
前受金	248	205
預り金	50	51
前受収益	2	5
賞与引当金	128	35
その他	27	18
流動負債合計	15,214	30,615
固定負債		
社債	3,200	2,000
長期借入金	783	—
長期預り保証金	19	19
固定負債合計	4,002	2,019
負債合計	19,217	32,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金		
資本準備金	7,503	7,503
資本剰余金合計	7,503	7,503
利益剰余金		
利益準備金	861	861
その他利益剰余金		
別途積立金	90,000	90,000
繰越利益剰余金	12,072	△2,822
利益剰余金合計	102,933	88,039
自己株式	△1,636	△1,637
株主資本合計	112,247	97,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	4
評価・換算差額等合計	31	4
新株予約権	99	149
純資産合計	112,379	97,506
負債純資産合計	131,596	130,141

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高合計	58,903	9,904
売上原価		
売上原価合計	31,567	6,839
売上総利益	27,336	3,065
販売費及び一般管理費	17,814	10,472
営業利益又は営業損失(△)	9,521	△7,406
営業外収益		
受取利息	87	83
受取配当金	549	1,759
その他	60	226
営業外収益合計	697	2,069
営業外費用		
支払利息	117	437
社債利息	74	53
社債発行費償却	19	—
為替差損	128	331
その他	34	8
営業外費用合計	373	831
経常利益又は経常損失(△)	9,846	△6,168
特別利益		
関係会社株式売却益	—	143
貸倒引当金戻入額	—	89
固定資産売却益	453	—
投資有価証券売却益	187	—
還付加算金	333	—
その他	47	51
特別利益合計	1,021	284
特別損失		
たな卸資産評価損	46	753
たな卸資産処分損	1,145	—
関係会社株式評価損	1,527	2,657
貸倒引当金繰入額	271	7
その他	109	59
特別損失合計	3,101	3,479
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,766	△9,362
法人税、住民税及び事業税	42	8
法人税等調整額	△1,626	727
法人税等合計	△1,584	735
当期純利益又は当期純損失(△)	9,350	△10,098

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,446	3,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,446	3,446
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,503	7,503
資本剰余金合計		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,503	7,503
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	861	861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861	861
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	13	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	105,921	90,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△15,921	—
当期変動額合計	△15,921	—
当期末残高	90,000	90,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,114	12,072
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	9,350	△10,098
自己株式の処分	△103	—
特別償却準備金の取崩	13	—
別途積立金の取崩	15,921	—
当期変動額合計	21,186	△14,894
当期末残高	12,072	△2,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	97,681	102,933
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,995	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	9,350	△10,098
自己株式の処分	△103	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	5,252	△14,894
当期末残高	102,933	88,039
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,821	△1,636
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	186	—
当期変動額合計	185	△0
当期末残高	△1,636	△1,637
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	106,809	112,247
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,995	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	9,350	△10,098
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	83	—
当期変動額合計	5,437	△14,894
当期末残高	112,247	97,352
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28	31
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△27
当期変動額合計	3	△27
当期末残高	31	4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28	31
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△27
当期変動額合計	3	△27
当期末残高	31	4
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	12	99
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	49
当期変動額合計	87	49
当期末残高	99	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	106,850	112,379
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△4,796
当期純利益又は当期純損失(△)	9,350	△10,098
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	83	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	22
当期変動額合計	5,528	△14,872
当期末残高	112,379	97,506



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は部分純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法。なお、コ ンテンツ等制作に関する仕掛品につ いては個別原価法により算定してお ります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）。なお、 コンテンツ等制作に関する仕掛品に ついては個別原価法により算定して おります。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降取得した建 物（建物附属設備を除く）につい て、定額法を採用しております。 また、貸与資産については、契約 期間を償却年数として、当該期間で 均等償却しております。 なお、平成10年4月1日以降取得 した取得価額10万円以上20万円未満 の資産については、3年間で均等償 却する方法を採用していましたが、 当事業年度より取得時費用計上 へ変更しております。当該変更に伴 う損益に与える影響は軽微でありま す。 主な耐用年数 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～17年 工具器具備品 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 平成10年4月1日以降取得した建 物（建物附属設備を除く）につい て、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	同左
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。 (3)投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)投資損失引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(コンテンツ等制作費の資産計上)</p> <p>当社は、コンテンツ等制作費について従来は発生時に全額を費用計上しておりましたが、当事業年度より個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上しております。</p> <p>これは、映像・音声等のコンテンツとして分類されるものの比重が高まってきており、今後も更に比重が高まる傾向にあるためです。なお、計上された仕掛品は、個別タイトルの販売開始時に、一括して売上原価計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が1,036百万円減少し、売上原価が711百万円増加し、たな卸資産が325百万円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益が94百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※ 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がなされました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしましたところ、平成19年2月23日、当社の主張をほぼ全面的に認め、当該更正処分を取り消す旨の判決が言い渡されました。なお、国側は本件を不服として、平成19年3月9日に控訴を提起いたしました。平成20年2月20日に当社勝訴の判決が言渡され、期間内に国側が上告しなかったため、本件訴訟は終了しております。なお、3月14日付けにて、東京国税局より法人税の還付金16億6,530万3,600円が還付されており、残りの地方税については後ほど還付されると思慮致します。</p> <p>② 当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴いたしました。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。そこで、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。</p>	<p>※ 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p>

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
<p>その後、真鍋氏は、平成18年 7 月27日、ケイエム企業株より違約金債権のうち2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年 8 月 7 日、当社がアドアーズ株から譲受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業株が有している残額1,180万880米 \$につき、同社の請求を認める判決を言渡しました。当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました。平成19年10月 4 日付をもって、上告申立を受理しない旨の決定がなされました。</p> <p>なお、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金3,200百万円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。また当社は、平成19年 3 月 2 日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,788百万円につき、担保取消申立手続を行っていましたが、同年 6 月 4 日に申立を棄却する旨の決定がなされたため、東京高等裁判所へ抗告致しましたが、同年 7 月20日に抗告を棄却する旨の決定がなされました。なお、本訴の上告受理棄却決定を受け、同年12月26日、東京地方裁判所に対し、再度担保取消申立を行い、平成20年 2 月 6 日付で取消を認める決定が確定致しました。これにより供託金残金1,788百万円の取り戻し手続を行い、同年 2 月26日付で払戻がされたことにより、本件は終了しております。</p> <p>③ 平成15年 6 月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年 8 月から平成19年 4 月にかけて損害賠償請求訴訟 6 件（請求額合計約335百万円）を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち23社が訴訟取下げ、1社が和解をしており、期末時点で提訴している販売先は24社（4件）で、損害賠償請求額合計は約260百万円となります。上記、損害請求訴訟 4 件の内 2 件につき、1件は、平成19年 4 月17日に、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴を行っております。もう 1 件は、平成19年10月31日に、原告の請求金額約703万円に対し約230万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴をしております。</p>	<p>③ 平成15年 6 月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年 8 月から平成19年 4 月にかけて損害賠償請求訴訟 6 件（請求額合計約335百万円）を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、1社が和解、2社が終結をしており、当事業年度末時点で提訴している販売先は21社（2件）で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>④ 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p>	<p>④ 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求を全面的に棄却する判決がなされましたが、平成21年1月19日付で原告は控訴しており、現在も係争中です。</p>



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1. 子会社の設立</p> <p>当社が99.9%の出資を行い、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>(1)会社名 Molly Investments Cooperatieve U.A.</p> <p>(2)設立国 オランダ</p> <p>(3)設立登記日 平成20年5月19日</p> <p>(4)出資者 アルゼ株式会社99.9%</p> <p>(5)事業内容 フィリピンに設立される土地保有会社等への投資、ファイナンス、会社の設立、運営、管理業務等</p> <p>(6)その他 フィリピンでの土地の取得を目的として平成20年4月から5月にかけてAruze USA, Inc. より172百万US\$を、平成20年5月にアルゼ株式会社より128百万US\$を融資いたしました。</p>	<p>1. 合併</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会で、平成21年6月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>当社は、分社化していたパチスロ・パチンコ事業に関する子会社を統合し、開発と販売の連携を高めることを目的として、平成20年12月24日開催の取締役会にて、アルゼマーケティングジャパン株式会社を存続会社とする、アルゼグローバルトレーディング株式会社、アルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブネットワークスの吸収合併を決定いたしました。</p> <p>さらに、グループの経営体質を筋肉質なものと、パチスロ・パチンコ事業の事業体制をより強固なものとするため、平成21年4月27日開催の取締役会にて、当社が当社の連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>当社はホールディングカンパニーとして、グループ会社の経営指導を主としておりましたが、昨事業年度のパチスロ・パチンコ事業の不振もあり、当社グループの中心事業であるパチスロ・パチンコ事業についての管理機能強化を図り、経営指導という形ではなく一体となって直接的にパチスロ・パチンコ事業に取り組むことで、業績の回復を図ります。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <table data-bbox="868 1308 1342 1411"> <tr> <td>合併決議取締役会</td> <td>平成21年4月27日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成21年4月27日</td> </tr> <tr> <td>合併の効力発生日</td> <td>平成21年6月1日</td> </tr> </table> <p>※当社は会社法796条第3項の規定（簡易合併）により、アルゼマーケティングジャパン株式会社においても会社法784条第1項の規定（略式合併）により、それぞれ合併承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>②合併方式</p> <p>アルゼ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、アルゼマーケティングジャパン株式会社は解散いたします。</p> <p>③実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	合併決議取締役会	平成21年4月27日	合併契約締結	平成21年4月27日	合併の効力発生日	平成21年6月1日
合併決議取締役会	平成21年4月27日						
合併契約締結	平成21年4月27日						
合併の効力発生日	平成21年6月1日						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3)当該吸収合併の相手会社の概要（平成21年3月31日現在）</p> <p>①商号 アルゼマーケティングジャパン株式会社</p> <p>②事業内容 パチスロ・パチンコ事業</p> <p>③設立年月日 昭和52年5月17日</p> <p>④本店所在地 東京都江東区有明三丁目1番地25</p> <p>⑤代表者の氏名 代表取締役社長 徳田 一</p> <p>⑥資本金の額 2,015百万円</p> <p>⑦発行済株式数 41,500株</p> <p>⑧事業年度の末日 3月31日</p> <p>⑨大株主及び持株比率 アルゼ株式会社 100%</p> <p>(4)合併後の状況</p> <p>①商号 アルゼ株式会社</p> <p>②事業内容 パチスロ・パチンコ事業、グループ会社の経営統括等</p> <p>③本店所在地 東京都江東区有明三丁目1番地25</p> <p>④代表者の役職・氏名 代表執行役社長 徳田 一</p> <p>⑤資本金の額 3,446百万円</p> <p>⑥事業年度の末日 3月31日</p> <p>※本件合併において、新株式の発行は行わないため、資本金の額の変動はございません。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ・取締役候補者

岡田 和生	取締役会長	(指名委員会、報酬委員会)
岡田 知裕	取締役	(監査委員会)
澤田 宏之	社外取締役	(監査委員会)
岩淵 正紀	社外取締役	(指名委員長、報酬委員会)
中込 秀樹	社外取締役	(報酬委員長、指名委員会)
北島 光弘	社外取締役	(監査委員)
大塚 直子	社外取締役	(監査委員)

以上の者が 重任する予定です。